

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第199期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 大橋 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	83,410	83,276	27,229	27,256	110,572
経常利益	百万円	10,809	11,993	5,452	3,884	16,295
四半期純利益	百万円	5,838	6,897	2,377	2,331	
当期純利益	百万円					9,095
純資産額	百万円			185,348	190,544	188,516
総資産額	百万円			4,014,758	4,148,194	4,017,787
1株当たり純資産額	円			495.20	507.55	503.87
1株当たり四半期純利益金額	円	17.96	19.56	6.74	6.61	
1株当たり当期純利益金額	円					27.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	19.56	-	6.60	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			4.34	4.31	4.42
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	74,734	51,474			42,393
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,497	58,259			66,812
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,991	2,475			17,990
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	百万円			150,236	121,291	130,578
従業員数	人			3,161	3,250	3,125

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4. 平成21年度第3四半期連結累計期間及び平成21年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額並びに平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,250 [1,237]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,542人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,639 [1,038]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,288人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期の東海地方の経済は、新興国の堅調な景気に牽引されて、緩やかな改善が見られました。一方で、期間後半には、円高の進行やエコカー補助金等の景気刺激策の段階的終了を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当行グループは、中期経営計画『CRESCENDO（クレッシェンド）～より強く、より大きく～』（平成21年4月～23年3月）の最終年度として、積極的な営業活動を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達並びに経営全般にわたる合理化に努めてまいりました。

A．経営成績

このような経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、以下のようになりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、リース業の収益増加を中心にその他経常収益が増加したことから、前年同会計期間とほぼ横ばいの27,256百万円となりました。経常費用は、与信費用の増加を主要因として前年同会計期間比1,594百万円増加して23,371百万円となりました。この結果、経常利益は前年同会計期間比1,568百万円減少して3,884百万円となりました。また、四半期純利益は前年同会計期間比46百万円減少して2,331百万円となりました。

B．財政状態

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、当第3四半期中に765億円増加、前年度末比では1,040億円増加して2兆9,139億円となりました。有価証券は、当第3四半期中に291億円増加、前年度末比では410億円増加して8,653億円となりました。

また、預金は、当第3四半期中に862億円増加、前年度末比では1,202億円増加して3兆6,615億円となりました。

この結果、総資産は、当第3四半期中に997億円増加、前年度末比では1,304億円増加して4兆1,481億円となりました。純資産は、当第3四半期中に10億円増加、前年度末比では20億円増加して1,905億円となりました。

C. セグメントの業績

セグメントの業績は、以下のようになりました。

銀行業

銀行業につきましては、市場金利の低下等に伴う資金運用収益の減少を主要因に経常収益は前年同会計期間比8億2百万円減少して197億68百万円となり、さらに与信費用の増加もあり、セグメント利益は前年同会計期間比16億31百万円減少して32億51百万円となりました。

リース業

リース業につきましては、依然として民間設備投資の低迷が続くなか、積極的な量的拡大に努め、経常収益は前年同会計期間比9億20百万円増加して66億5百万円となり、セグメント利益は前年同会計期間比39百万円増加して2億82百万円となりました。

その他

その他は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行っております。その他合計で経常収益は前年同会計期間比1億9百万円増加して22億30百万円に、セグメント利益は64百万円増加して3億38百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比2億26百万円増加して128億34百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比34百万円減少して5億35百万円となり、合計で前第3四半期連結会計期間比1億91百万円増加して133億69百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比35百万円減少して18億74百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比3百万円増加して44百万円となり、合計で前第3四半期連結会計期間比31百万円減少して19億19百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結会計期間比1億47百万円減少して6億5百万円、国際業務部門で前第3四半期連結会計期間比1億49百万円減少して1億30百万円となり、合計で前第3四半期連結会計期間比2億97百万円減少して7億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	12,608	570	-	13,178
	当第3四半期連結会計期間	12,834	535	-	13,369
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	15,189	717	62	15,844
	当第3四半期連結会計期間	14,958	696	60	15,594
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,581	146	62	2,665
	当第3四半期連結会計期間	2,124	161	60	2,224
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,910	40	-	1,951
	当第3四半期連結会計期間	1,874	44	-	1,919
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	3,702	58	-	3,761
	当第3四半期連結会計期間	3,770	60	-	3,831
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,792	18	-	1,810
	当第3四半期連結会計期間	1,895	15	-	1,911
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	753	280	-	1,034
	当第3四半期連結会計期間	605	130	-	736
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	852	280	0	1,133
	当第3四半期連結会計期間	557	124	-	681
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	98	-	0	99
	当第3四半期連結会計期間	48	6	-	54

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、証券関連業務の増加を主な要因として、前第3四半期連結会計期間比69百万円増加して38億31百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比100百万円増加して19億11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	3,702	58	3,761
	当第3四半期連結会計期間	3,770	60	3,831
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	582	-	582
	当第3四半期連結会計期間	587	-	587
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	836	48	884
	当第3四半期連結会計期間	828	48	877
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	419	-	419
	当第3四半期連結会計期間	477	-	477
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	1,294	-	1,294
	当第3四半期連結会計期間	1,242	-	1,242
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	59	-	59
	当第3四半期連結会計期間	57	-	57
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	342	6	349
	当第3四半期連結会計期間	377	7	385
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,792	18	1,810
	当第3四半期連結会計期間	1,895	15	1,911
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	170	6	177
	当第3四半期連結会計期間	169	6	176

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,495,240	45,795	3,541,036
	当第3四半期連結会計期間	3,613,990	47,529	3,661,519
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,742,758	-	1,742,758
	当第3四半期連結会計期間	1,808,403	-	1,808,403
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,734,902	-	1,734,902
	当第3四半期連結会計期間	1,793,806	-	1,793,806
うちその他	前第3四半期連結会計期間	17,578	45,795	63,374
	当第3四半期連結会計期間	11,781	47,529	59,310
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	48,461	-	48,461
	当第3四半期連結会計期間	56,625	-	56,625
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,543,701	45,795	3,589,497
	当第3四半期連結会計期間	3,670,616	47,529	3,718,145

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引（含むユーロ円建取引）であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,812,687	100.00	2,913,933	100.00
製造業	560,474	19.93	568,351	19.50
農業, 林業	7,209	0.26	6,894	0.24
漁業	51	0.00	50	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,264	0.12	2,184	0.07
建設業	134,784	4.79	134,368	4.61
電気・ガス・熱供給・水道業	12,229	0.43	12,676	0.43
情報通信業	10,915	0.39	9,080	0.31
運輸業, 郵便業	69,617	2.47	65,280	2.24
卸売業, 小売業	379,934	13.51	396,289	13.60
金融業, 保険業	69,035	2.45	72,468	2.49
不動産業, 物品賃貸業	326,484	11.61	333,449	11.44
学術研究, 専門・技術サービス業	18,466	0.66	15,115	0.52
宿泊業, 飲食サービス業	24,458	0.87	24,230	0.83
生活関連サービス業, 娯楽業	36,959	1.31	45,389	1.56
教育, 学習支援業	5,200	0.18	6,001	0.21
医療・福祉	60,392	2.15	65,535	2.25
その他のサービス	39,267	1.40	39,521	1.36
地方公共団体	127,890	4.55	126,081	4.33
その他	926,049	32.92	990,962	34.01
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,812,687		2,913,933	

(注) 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)における連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による資金流出がありました。預金及び債券貸借取引受入担保金の増加による資金流入が上回ったため199億85百万円の資金流入となりました。前年同会計期間末比では937億55百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による資金流入以上に有価証券の取得による資金流出が大きかったため308億13百万円の資金流出となりました。前年同会計期間末比53億18百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いから12億34百万円の資金流出となり、前年同会計期間末比37百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年同会計期間末比289億44百万円減少して、1,212億91百万円となりました。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

(1)新設、改修

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		OKB Harmony Plaza名駅	名古屋市 中村区	新設	店舗	394	-	自己資金	平成23年1月	平成23年3月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2. 投資予定金額には、保証金を含んでおります。

(2)除却等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	929 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月28日～平成22年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 261円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の取得に関する事項
前記4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	353,318	-	36,166,023	-	25,426,956

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 749,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,594,000	350,594	
単元未満株式	普通株式 1,975,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,594	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	749,000	-	749,000	0.21
計		749,000	-	749,000	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	325	313	287	282	277	267	263	254	264
最低(円)	304	276	265	261	255	256	219	221	233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

また、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,840	203,693
コールローン及び買入手形	17,013	29,868
買入金銭債権	4,858	4,262
商品有価証券	2,606	2,223
有価証券	² 865,357	² 824,310
貸出金	¹ 2,913,933	¹ 2,809,910
外国為替	4,114	4,064
リース債権及びリース投資資産	51,663	52,085
その他資産	² 71,359	² 55,195
有形固定資産	³ 37,936	³ 39,580
無形固定資産	4,814	5,069
繰延税金資産	8,613	7,577
支払承諾見返	27,299	28,935
貸倒引当金	49,176	48,942
投資損失引当金	39	46
資産の部合計	4,148,194	4,017,787
負債の部		
預金	3,661,519	3,541,238
譲渡性預金	56,625	43,064
コールマネー及び売渡手形	8,200	27,830
債券貸借取引受入担保金	28,899	15,554
借入金	82,492	81,609
外国為替	243	280
社債	20,000	20,000
その他負債	62,279	58,494
賞与引当金	33	1,691
役員賞与引当金	-	34
退職給付引当金	5,322	5,296
役員退職慰労引当金	53	624
睡眠預金払戻損失引当金	249	217
ポイント引当金	638	596
繰延税金負債	14	25
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,777
支払承諾	27,299	28,935
負債の部合計	3,957,650	3,829,271

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	96,941	92,513
自己株式	420	420
株主資本合計	158,113	153,685
その他有価証券評価差額金	18,933	22,222
繰延ヘッジ損益	1,070	1,228
土地再評価差額金	2,971	2,971
評価・換算差額等合計	20,833	23,965
新株予約権	12	-
少数株主持分	11,584	10,864
純資産の部合計	190,544	188,516
負債及び純資産の部合計	4,148,194	4,017,787

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
経常収益	83,410	83,276
資金運用収益	47,728	46,584
(うち貸出金利息)	37,975	36,775
(うち有価証券利息配当金)	9,129	8,766
役務取引等収益	11,619	11,715
その他業務収益	3,955	4,172
その他経常収益	1 20,107	1 20,803
経常費用	72,601	71,282
資金調達費用	8,343	7,096
(うち預金利息)	5,585	4,408
役務取引等費用	5,062	5,147
その他業務費用	250	143
営業経費	33,217	35,010
その他経常費用	2 25,727	2 23,883
経常利益	10,809	11,993
特別利益	5	89
貸倒引当金戻入益	0	1
固定資産処分益	-	29
償却債権取立益	5	5
利息返還損失引当金戻入益	-	52
その他の特別利益	-	0
特別損失	61	420
固定資産処分損	60	310
減損損失	0	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		82
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	10,754	11,662
法人税、住民税及び事業税	1,086	3,611
法人税等調整額	3,267	429
法人税等合計	4,353	4,041
少数株主損益調整前四半期純利益		7,621
少数株主利益	562	723
四半期純利益	5,838	6,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,754	11,662
減価償却費	2,061	3,012
減損損失	0	27
貸倒引当金の増減()	3,731	234
資金運用収益	47,728	46,584
資金調達費用	8,343	7,096
有価証券関係損益()	2,579	2,324
商品有価証券の純増()減	592	383
貸出金の純増()減	91,534	104,023
預金の純増減()	112,082	120,281
譲渡性預金の純増減()	12,079	13,561
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,524	882
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	25,581	6,566
コールローン等の純増()減	47,651	12,854
コールマネー等の純増減()	10,693	19,630
債券貸借取引受入担保金の純増減()	898	13,344
外国為替(資産)の純増()減	1,196	50
外国為替(負債)の純増減()	48	37
資金運用による収入	47,504	46,035
資金調達による支出	7,996	7,249
リース債権及びリース投資資産の純増()減	242	421
その他	4,828	1,957
小計	72,825	53,741
法人税等の支払額	1,126	2,291
法人税等の還付額	3,036	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,734	51,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	386,980	216,448
有価証券の売却による収入	144,358	95,295
有価証券の償還による収入	164,903	64,037
有形固定資産の取得による支出	1,335	829
有形固定資産の除却による支出	-	1
有形固定資産の売却による収入	1	419
無形固定資産の取得による支出	444	732
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,497	58,259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000
株式の発行による収入	16,293	-
配当金の支払額	2,294	2,468
少数株主への配当金の支払額	5	6
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,991	2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,221	9,286
現金及び現金同等物の期首残高	137,014	130,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,236	121,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当行は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金規定に基づく必要額を計上しておりましたが、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分577百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当四半期連結会計期間末における必要額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>12,160百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>53,516百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>25,734百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>75,467百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>8,052百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引差入担保金</td> <td>10,234百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>660百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 61,692百万円</p>	破綻先債権額	12,160百万円	延滞債権額	53,516百万円	3ヵ月以上延滞債権額	917百万円	貸出条件緩和債権額	25,734百万円	有価証券	75,467百万円	割賦債権	900百万円	その他の資産	132百万円	未経過リース料	8,052百万円	先物取引差入証拠金	84百万円	デリバティブ取引差入担保金	10,234百万円	敷金	660百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,039百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>52,965百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>22,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>62,487百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引差入担保金</td> <td>5,703百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 63,953百万円</p>	破綻先債権額	11,039百万円	延滞債権額	52,965百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,224百万円	貸出条件緩和債権額	22,040百万円	有価証券	62,487百万円	割賦債権	128百万円	その他の資産	228百万円	未経過リース料	7,309百万円	先物取引差入証拠金	174百万円	デリバティブ取引差入担保金	5,703百万円	敷金	547百万円
破綻先債権額	12,160百万円																																												
延滞債権額	53,516百万円																																												
3ヵ月以上延滞債権額	917百万円																																												
貸出条件緩和債権額	25,734百万円																																												
有価証券	75,467百万円																																												
割賦債権	900百万円																																												
その他の資産	132百万円																																												
未経過リース料	8,052百万円																																												
先物取引差入証拠金	84百万円																																												
デリバティブ取引差入担保金	10,234百万円																																												
敷金	660百万円																																												
破綻先債権額	11,039百万円																																												
延滞債権額	52,965百万円																																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,224百万円																																												
貸出条件緩和債権額	22,040百万円																																												
有価証券	62,487百万円																																												
割賦債権	128百万円																																												
その他の資産	228百万円																																												
未経過リース料	7,309百万円																																												
先物取引差入証拠金	174百万円																																												
デリバティブ取引差入担保金	5,703百万円																																												
敷金	547百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益16,907百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、リース業に係る費用16,208百万円、株式等償却1,656百万円及び貸倒引当金繰入額6,749百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益18,735百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、リース業に係る費用18,214百万円及び貸倒引当金繰入額2,810百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>195,253</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金以外の預け金</td> <td>45,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>150,236</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	195,253	日銀預け金以外の預け金	45,017	現金及び現金同等物	150,236	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>187,840</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金以外の預け金</td> <td>66,548</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,291</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	187,840	日銀預け金以外の預け金	66,548	現金及び現金同等物	121,291
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	195,253																
日銀預け金以外の預け金	45,017																
現金及び現金同等物	150,236																
平成22年12月31日現在																	
現金預け金勘定	187,840																
日銀預け金以外の預け金	66,548																
現金及び現金同等物	121,291																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	353,318
合計	353,318
自己株式	
普通株式	751
合計	751

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 12百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当第3四半期連結累計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,233	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収 益	63,122	16,907	3,380	83,410	-	83,410
(2) セグメント間の内部経常 収益	291	238	3,489	4,018	(4,018)	-
計	63,414	17,145	6,869	87,429	(4,018)	83,410
経常利益	9,563	688	501	10,753	55	10,809

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3. 会計処理の方法の変更

工事契約に関する会計基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて「その他の事業」の経常収益及び経常利益への影響は軽微であります。なお、「銀行業」及び「リース業」への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会がグループ各社ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行う対象としております。

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、ファイナンス・リース並びにオペレーティング・リースのリース業務及び割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	61,255	18,735	79,991	3,284	83,276	-	83,276
セグメント間の 内部経常収益	330	242	573	3,593	4,167	4,167	-
計	61,586	18,977	80,564	6,878	87,443	4,167	83,276
セグメント利益	10,534	547	11,082	910	11,992	0	11,993

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	187,840	187,840	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券(1)	14,698	14,806	107
その他有価証券	845,576	845,576	-
(3)貸出金	2,913,933		
貸倒引当金(2)	40,330		
	2,873,602	2,906,085	32,482
資産計	3,921,718	3,954,308	32,590
(1)預金	3,661,519	3,666,495	4,975
(2)譲渡性預金	56,625	56,625	0
(3)借入金	82,492	82,771	279
負債計	3,800,637	3,805,892	5,254
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	192	192	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,542)	(1,542)	-
デリバティブ取引計	(1,349)	(1,349)	-

(1) 満期保有目的の債券には「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自行保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定して時価を算出しております。

金利スワップの特例処理の対象とした有価証券については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

4. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした預金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

5. 譲渡性預金の時価の算定方法

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）のほか、クレジットデリバティブ取引として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

これらは、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデル及び取引先の金融機関等から提示された価格等により算出した価額によっております。

(参考)

前連結会計年度末

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	203,693	203,693	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券(1)	16,438	16,580	142
その他有価証券	802,929	802,929	-
(3)貸出金	2,809,910		
貸倒引当金(2)	40,890		
	2,769,019	2,798,486	29,466
資産計	3,792,081	3,821,690	29,608
(1)預金	3,541,238	3,546,420	5,181
(2)譲渡性預金	43,064	43,063	0
(3)借用金	81,609	81,871	262
負債計	3,665,911	3,671,355	5,443
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,909)	(2,909)	-
デリバティブ取引計	(2,919)	(2,919)	-

(1) 満期保有目的の債券には「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体から保証料を受け取るため、保証料を含めて算定した将来キャッシュ・フローを、新規に自行保証付私募債を発行した場合に想定される利回りで割り引いて算出しております。

金利スワップの特例処理の対象とした有価証券については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載していません。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした預金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載していません。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載していません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,499	4,529	29
社債	9,997	10,114	116
その他	201	202	1
合計	14,698	14,846	147

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,140	78,036	17,896
債券	670,208	681,518	11,310
国債	330,551	335,091	4,540
地方債	126,208	128,828	2,619
社債	213,448	217,598	4,150
その他	83,983	86,021	2,037
合計	814,332	845,576	31,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式841百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(参考)

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,498	4,535	36
社債	11,603	11,753	149
その他	335	338	2
合計	16,438	16,627	189

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	61,697	88,519	26,822
債券	615,162	622,951	7,788
国債	289,515	291,245	1,729
地方債	140,925	143,343	2,417
社債	184,721	188,362	3,641
その他	89,962	91,458	1,496
合計	766,822	802,929	36,107

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式1,013百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	73,506	130	130
	合計		130	130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	200,434	204	204
	為替予約	8,887	119	119
	通貨オプション	257,224	1	2,486
	合計		322	2,810

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	138	2	2
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) クレジット・デリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	2,852	2	2
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(参考)

前連結会計年度末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	77,777	179	179
	合計		179	179

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	220,400	226	226
	為替予約	6,269	50	50
	通貨オプション	304,149	0	2,531
	合計		176	2,707

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	5,768	6	6
	合計		6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 6百万円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	507.55	503.87

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	190,544	188,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,596	10,864
うち新株予約権	百万円	12	-
うち少数株主持分	百万円	11,584	10,864
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	百万円	178,947	177,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	千株	352,567	352,574

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.96	19.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	19.56

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	5,838	6,897
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,838	6,897
普通株式の期中平均株式数	千株	325,049	352,570
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	27,229	27,256
資金運用収益	15,844	15,594
(うち貸出金利息)	12,633	12,237
(うち有価証券利息配当金)	3,051	2,942
役務取引等収益	3,761	3,831
その他業務収益	1,133	681
その他経常収益	1	7,148
経常費用	21,777	23,371
資金調達費用	2,665	2,224
(うち預金利息)	1,758	1,349
役務取引等費用	1,810	1,911
その他業務費用	99	54
営業経費	10,991	11,409
その他経常費用	2	7,881
経常利益	5,452	3,884
特別利益	51	29
貸倒引当金戻入益	53	0
固定資産処分益	-	29
その他の特別利益	1	0
特別損失	27	92
固定資産処分損	27	92
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	5,373	3,821
法人税、住民税及び事業税	333	302
法人税等調整額	2,408	887
法人税等合計	2,742	1,190
少数株主損益調整前四半期純利益		2,630
少数株主利益	253	299
四半期純利益	2,377	2,331

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常収益には、リース業に係る収益5,601百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、リース業に係る収益6,515百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却772百万円及びリース業に係る費用5,379百万円を含んでおります。	2. その他経常費用には、リース業に係る費用6,243百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収 益	20,488	5,601	1,139	27,229	-	27,229
(2) セグメント間の内部経常 収益	81	83	981	1,146	(1,146)	-
計	20,570	5,684	2,121	28,375	(1,146)	27,229
経常利益	4,882	243	274	5,400	51	5,452

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対す る経常収益	19,656	6,515	26,171	1,084	27,256	-	27,256
セグメント間の 内部経常収益	112	89	201	1,146	1,348	1,348	-
計	19,768	6,605	26,373	2,230	28,604	1,348	27,256
セグメント利益	3,251	282	3,533	338	3,872	11	3,884

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.74	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	6.60

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,377	2,331
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,377	2,331
普通株式の期中平均株式数	千株	352,578	352,568
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 1,233百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。